



UNITED NATIONS  
INDUSTRIAL DEVELOPMENT ORGANIZATION  
Progress by innovation



UNITED NATIONS  
INDUSTRIAL DEVELOPMENT ORGANIZATION  
Progress by innovation

国連工業開発機関  
東京投資・技術移転促進事務所



公式ウェブサイトはこちら



住所 〒150-0001  
東京都渋谷区神宮前5丁目53-70  
国連大学本部ビル8階  
電話 03-6433-5520  
FAX 03-6433-5530  
e-mail itpo.tokyo@unido.org  
URL http://www.unido.or.jp  
設立 1981年3月  
所長 足立文緒



<アクセス>

- 表参道駅（東京メトロ銀座線・半蔵門線・千代田線）B2出口より徒歩5分
- 渋谷駅（JR山手線、東京メトロ銀座線・半蔵門線・副都心線、東急東横線・田園都市線）宮益坂方面各出口より徒歩10分

## 事業概要 2023年版



UNIDO NETWORK OF INVESTMENT AND  
TECHNOLOGY PROMOTION OFFICES

TOKYO, JAPAN

国連工業開発機関  
東京投資・技術移転促進事務所

・UNIDO

UNIDO（United Nations Industrial Development Organization: 国際連合工業開発機関）は1966年に国連の一部局として発足し、1985年に16番目の国連専門機関として独立しました。「包括的かつ持続可能な産業開発」（ISID）の達成を使命に掲げ、加盟する170カ国の政府とともに、開発途上国や市場経済移行国の経済力の強化と持続的な繁栄に向けた産業基盤の構築を支援しています。



・UNIDO 東京投資・技術移転促進事務所（UNIDO 東京事務所）

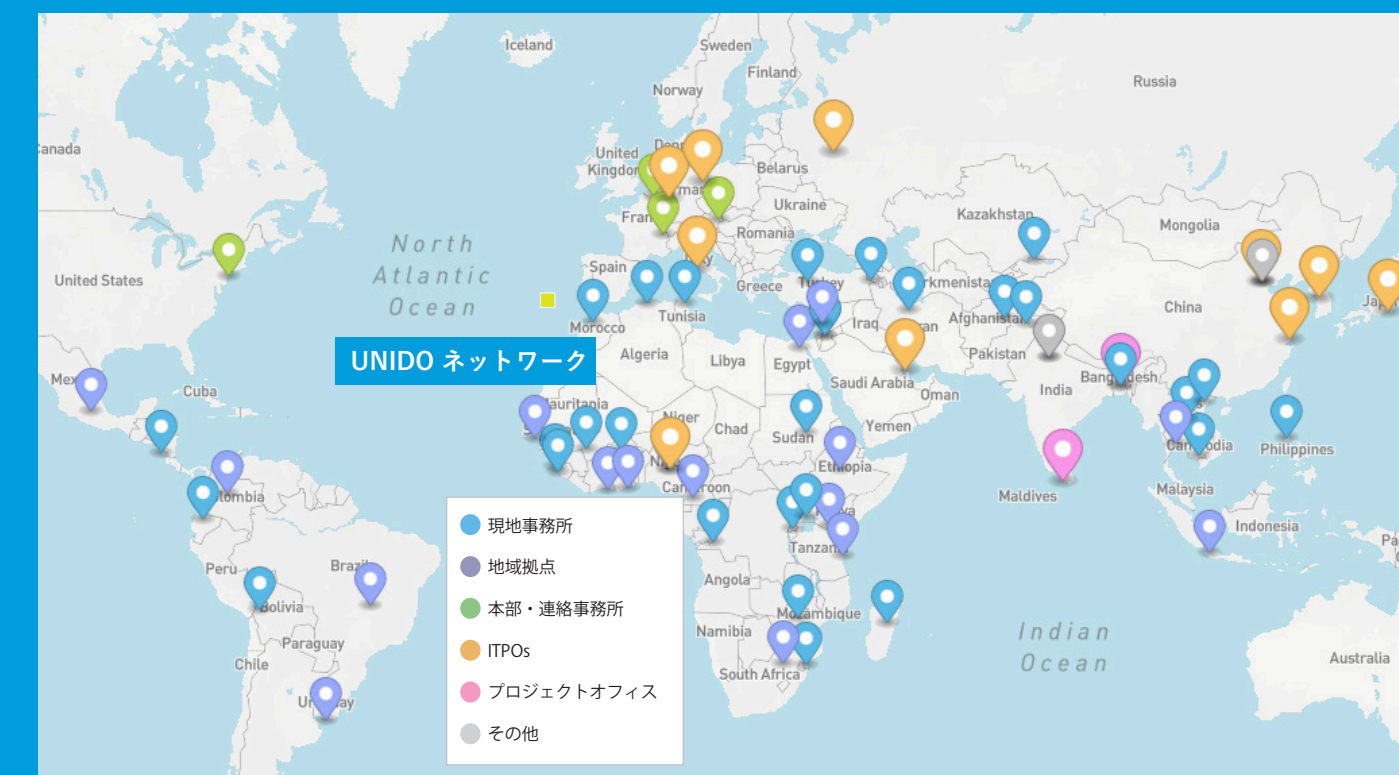
UNIDO 東京事務所は1981年3月、UNIDOと日本政府が締結した協定に基づいて設置されました。日本の民間企業による開発途上国や新興国への直接投資や技術移転を促進させることを活動の目的としており、日本企業と途上国の架け橋となるために様々な事業を展開しています。

・UNIDO ネットワーク

UNIDOはオーストリアのウィーンに本部を置き、ブリュッセル、ジュネーブ、ニューヨークに連絡事務所を設置しています。また、156カ国をカバーする現地事務所や地域事務所など48拠点（アフリカ19拠点、中近東・北アフリカ7拠点、アジア・太平洋12拠点、欧州・中央アジア3拠点、中南米・カリブ海7拠点）があり、東京事務所を含む8カ国10カ所に投資・技術移転促進事務所（ITPO）を置いています。

投資・技術移転促進事務所（ITPO）

- ・イタリア
- ・韓国
- ・中国（上海）
- ・中国（北京）
- ・ドイツ（ベルリン）
- ・ドイツ（ボン）
- ・ナイジェリア
- ・日本（東京）
- ・バーレーン
- ・ロシア



## UNIDO 東京事務所の活動

UNIDO 東京事務所は、日本から開発途上国・新興国への直接投資と技術移転を促進するため、(1) デレゲート・プログラム（投資担当官の招聘）、(2) 技術移転、(3) セミナーの開催、(4) 技術視察（駐日大使館向けプログラム）、(5) 海外活動支援の5つを主な活動としています。これに加え、ウェブサイトや広報誌、プレスリリース、年次報告書などを通じた活動の周知を図っています。

### (1) デレゲート・プログラム（投資担当官の招聘）

開発途上国・新興国の政府機関や関連機関から投資担当官を日本に招聘し、投資促進セミナーや日本企業との個別面談の実施、日本企業の工場や事業所の視察などを通じて、日本から開発途上国や新興国への投資・技術移転を促進しています。来日した投資担当官は日本に短期間滞在し、日本からの投資・技術移転先として自国を日本企業などに向けてPRします。こうした当事務所のサポートを通じ、開発途上国・新興国へ進出を果たした事例も数多くあり、2022年は投資担当官8人が本プログラムに参加し、日本企業と商談（77事例）を行いました（下記表参照）。



#### 2022年に本プログラムに参加した投資担当官

	参加国名	実施日	担当官名	所属	所属機関
1	ウガンダ	3月14 - 25日	サラ・ナシンプワ氏	投資促進専門官	ウガンダ投資庁
2	カンボジア	5月10 - 27日	マウリシオ・コンチャ氏	投資マネージャー（製造部門）	インベストパシフィック
3	コートジボワール	7月12 - 29日	ティエリー・バドゥ氏	投資誘致担当ディレクター	コートジボワール投資促進センター
4	バングラデシュ	9月26日 - 10月5日	アリフル・ホック氏	投資部長	バングラデシュ投資開発庁
5	セネガル	11月21 - 25日	アリウ・ニング氏	サンジャラ経済特区プロジェクトマネージャー	サンジャラ経済特区
6	カンボジア	10月4 - 10日	ソヴィティア・サムレス氏	計画・生産局局長	ブノンベン水供給公社
7	スリランカ	10月4 - 10日	イボンヌ・デ・シルバ氏	スペシャリスト・エンジニア（給排水）	灌漑省中央技術推進局
8	ウズベキスタン	10月4 - 10日	ジャホンギル・ハリコフ氏	投資プロジェクト部チーフスペシャリスト	Uzsuvtaminot JSC

### (2) 技術移転

UNIDOのミッションである「包括的で持続可能な産業開発」の達成に向けて、生産性効率に優れ、かつ環境に配慮された日本企業の技術とノウハウを開発途上国や新興国に広く紹介しています。中でも、UNIDO 東京事務所が運営している「サステナブル技術普及プラットフォーム（Sustainable Technology Promotion Platform:STePP）」では、エネルギー、環境、アグリビジネス、保健衛生、災害対策の5つの分野に関連した日本企業の技術の情報を登録して広く発信・共有することにより、開発途上国や新興国への技術移転を促進しています。2023年6月時点で、このSTePPには116社の優れた136技術が登録されています。



#### 新型コロナウイルスと闘う日本企業の技術

日本の外務省による資金協力を受け、STePPに登録されたさまざまな日本企業と連携して、アジアやアフリカの12カ国において、新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策の技術移転を実施し、2022年12月にプロジェクトを完了しました。



本プロジェクトの成果はこちら

### (3) セミナーの開催

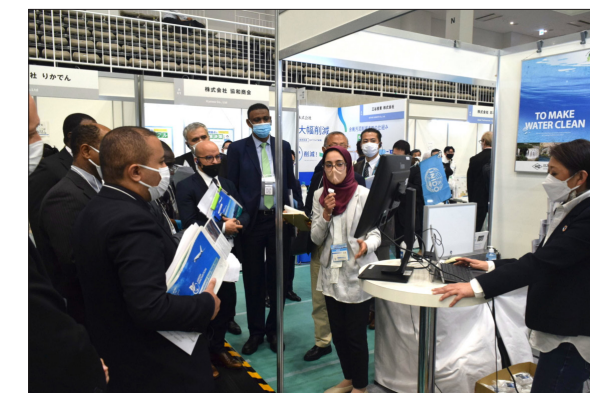
開発途上国や新興国の政府機関、投資関連機関と連携し、幅広い国や地域、分野に特化した投資や技術移転に関するセミナーを日本企業を対象に実施しています。また、開発途上国の関係者と日本企業による商談会、途上国側に日本企業の優れた技術を紹介する展示会の開催のほか、日本企業に対して個別相談や途上国におけるネットワークづくりもサポートしています。2022年はセミナーの多くをオンラインで実施し、UNIDO 東京事務所が主催・共催・参加した36件のイベントに3649人が参加しました。



開催イベント事例（一部）	開催地	参加者数
UNIDO-Japan Cooperation：新型コロナウイルスの影響を緩和する日本の技術移転	ウィーン オンライン	225人
TICAD8公式サイドイベント 「成功する投資促進と技術移転 - 日本からアフリカへ -」	オンライン	235人
バングラデシュ企業との商談会	東京、大阪	110人
セネガル・ビジネス投資セミナー：サンジャラ経済特区から西アフリカへの展開	東京	60人
ウガンダ・日本ビジネスフォーラム	東京	143人

### (4) 技術視察

開発途上国・新興国の産業振興に向けた能力開発支援を目的として、途上国視察団や駐日大使館員を対象としたセミナーの開催や工場・展示会視察を実施しています。これらを通じ、開発途上国関係者らに日本の技術やその必要性・有用性に対する理解を深めてもらうことを目的としています。2022年は「第15回川崎国際環境技術展」の視察ツアーなどを実施し、駐日外交官ら計80人が参加しました。



### (5) 海外活動支援

UNIDO東京事務所は2013年より、経験豊富なアフリカ投資促進アドバイザーを配置し、アフリカでの事業展開を検討する日本企業のサポートを行っています。現地アドバイザーたちは、現地企業との関係構築のためのコンサルティング、政府機関との面談の調整、現地パートナーとのマッチング、現地企業への視察の手配など、アフリカでビジネスを行う上で必要な幅広いサービスを提供しています。現在、アルジェリア、エチオピア、モザンビーク、セネガルを拠点とする4名のアドバイザーが8カ国（アルジェリア、ブルンジ、コートジボワール、エチオピア、モザンビーク、ルワンダ、セネガル、ウガンダ）を管轄しており、2022年には、63社の日本企業を支援しました。

